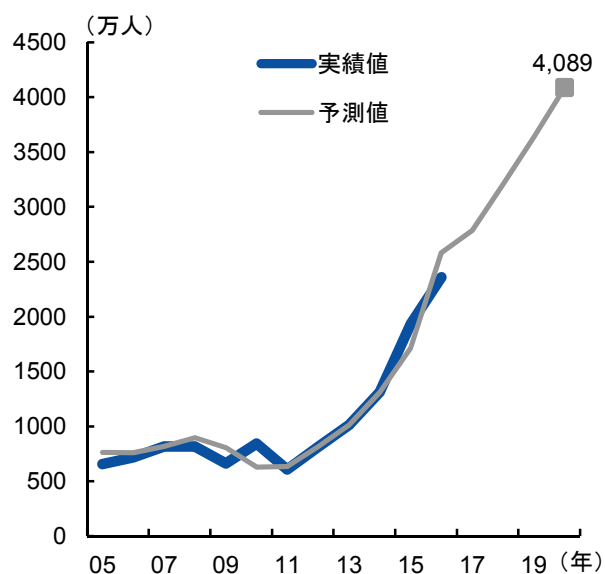


2020年のホテル客室不足は最大0.4万室に縮小

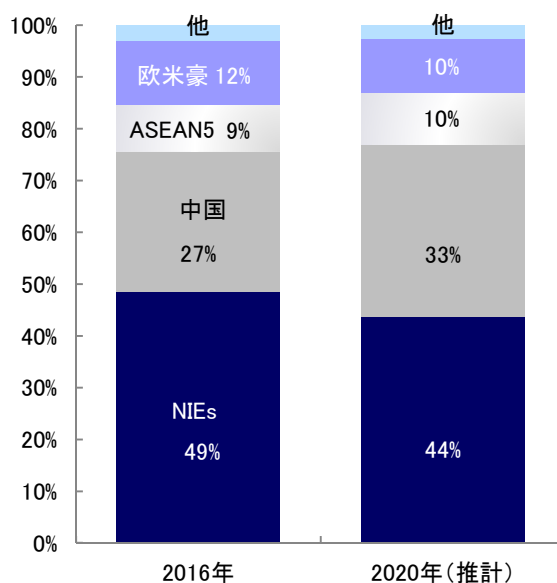
専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所はこれまで2020年のホテル客室不足の試算を行ってきたが、先月、クルーズ船や民泊利用増に伴う外国人宿泊者の伸び悩みなどをシナリオに加える形で、昨夏のホテル客室不足に関する試算を全面的にアップデートした¹。下記の図表は、訪日外国人数の試算値である。為替レートやGDPなどを含めたパネルデータによる推計結果からは、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする政府目標は射程距離内であることが改めて確認された。

■図表：訪日外国人数の試算値



訪日外国人の内訳(36カ国)



(注) 36カ国・地域ベース(2016年の訪日外国人シェアは98%程度)。予測値については推計されたパラメータと、IMFの世界経済見通し(2017年4月号)を元に機械的に試算。

(資料) JINT、IMF等よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は、2020年の不足客室数の予測値を示したものだ。日本人・外国人の宿泊需要が上振れするシナリオであっても、2020年の不足客室数は最大0.4万室程度となり、本年初の試算値(最大3.3万室)よりも大幅に縮小する結果となった。

以上のような試算値の下方修正の背景には、2020年までの新規ホテルオープン計画の増加や、民泊やクルーズ船を利用する外国人旅行者の急増によって、ホテルの宿泊需要が従来の予測ほどひっ迫しない可能性が高まったことがある。

■図表：2020年の不足客室数予測値(供給側シナリオ・標準)

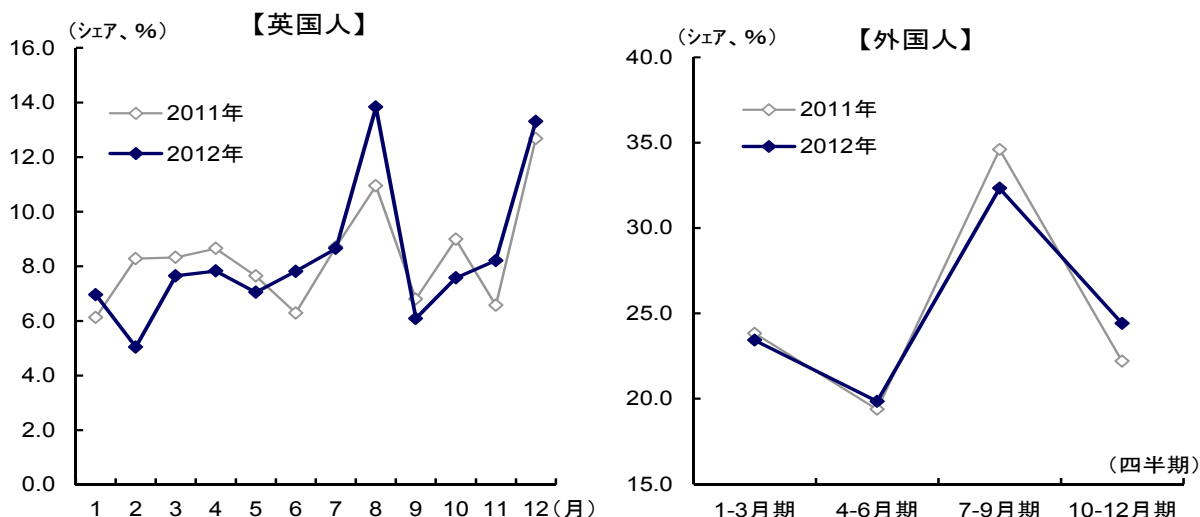
(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全国		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2017年6月2日号)等
よりみずほ総合研究所作成

東京都の不足客室数は最大3千室程度にとどまる見込みだ。しかし、2020年の宿泊需給を月別に試算した場合、ロンドン五輪時と同様に日本人の宿泊需要が開催時期にシフトするならば、客室不足が一時的に深刻になるリスクがあることには留意が必要だ。下記の図表は、2012年ロンドン五輪時のロンドンの宿泊者数を月別に見たものである。五輪開催期間中にロンドン訪問客が急増することにより、本来ロンドン訪問を希望していた外国人が混雑を避けるため別の時期に訪問をシフトさせた可能性が示されており、このような現象は五輪によるクラウディングアウト効果と指摘されている。

■図表：ロンドンの宿泊者数



(注) 外国人の値は月次データが入手不可であったため、四半期の値。

(資料) The Great Britain Tourism Survey, International Passenger Survey よりみずほ総合研究所作成

近年のインバウンド客数の急増による宿泊需給のひっ迫懸念から、ホテルの新規計画数は大幅に増加した。この結果、現状では宿泊需給ひっ迫の可能性は後退した。今のペースで新規計画がさらに積み上がれば、五輪後に過剰問題が顕現化するリスクがある。ホテル業界における人手不足を勘案すれば、既存ストックを活用する民泊の普及による宿泊需要への対応は重要な選択肢になると考えている。

1 「2020年のホテル客室不足の試算」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2017年9月22日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。